

関西広域救急医療連携計画(最終案)について

令和3年1月28日 広 域 医 療 局

「安全・安心の4次医療圏"関西"」の実現を目指し、広域医療連携のさらなる充実・深化を図りながら、新型コロナウイルスをもとより、新たな感染症が流行した場合であっても連携を推進できるよう、「コロナを克服する社会における医療連携」として「第4期・関西広域救急医療連携計画」を策定する。

関西広域救急医療連携計画推進委員会、「中間案」に対するパブリックコメント、防災医療常任委員会でのご意見を踏まえ、中間案から下記のとおり修正し、最終案とする。

記

中間案からの主な修正点

修正箇所・内容

ドクターへリの「感染症下における安定的な運航の確保」内の記述を次のとおり修正

ドクターへリを使用できない感染症患者の搬送手段に ついて検討を行う

現場到着後に、患者に感染が疑われることとなった場合にも、現場での治療後に救急車で陸路搬送を行うことを基本とするなど、迅速な治療と感染防止の両立を図る。

「感染症対策に係る広域連携の推進」に次の記述を追加

さらに、新たな感染症の流行に十分備えるためには、医療従事者等の人材確保や保健所機能の強化はもとより、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに中心的な役割を果たした公立公的病院の、現在検討されている再編・統合について、議論の土台自体を改めてしっかり検討し直すよう求めていく必要があり、全国知事会とも連携しながら国へ提言を行っていくとともに、各構成団体において地域の実情に合わせた取組を推進していく。

「ジェネリック医薬品の普及促進・広報」において、国 の次期目標提示後に差し替えることとしていた使用割合 の数値目標を次のとおり記載

各構成団体において80%以上を目標に引き続き取組 を進めていく。 修正理由

ドクターへリを使用できない感染症患者への対応について、今後の検討ではなく方向性を示した。

(防災医療常任委員会での ご意見に対応)

関西広域連合としての取組に加え、新型コロナウイルス感染症への対応時に、改めて必要性が認識された左記の内容についても計画に位置づけた。

(防災医療常任委員会での ご意見に対応)

国の次期目標提示が翌年 度以降にずれるため、国へ の提言や、全国及び構成団 体の使用割合等を総合的に 勘案し、目標を設定。

(参考) パブリックコメントの結果

意見募集の期間: 令和2年12月23日(水)~令和3年1月12日(火)

提出があった人数・意見数:2名・13件

対応:結果と関西広域連合の考え方について広域連合ホームページに掲載 (R3.1.21)

計画期間:令和3年度~令和5年度 関西広域教急医療連携計画の概要

広域医療局



ロナを克服する社会における医療連携 П

*











磢

米

車

「安全・安心の"4次医療圏・関西"]の実現

が確立された関西 「医療における安全・安心ネットワーク」

●いつでも、どこでも安心医療「関西」●「災害時の死者ゼロを目指す」しっかり医療「関西」 8 ひろがる安心医療ネットワーク「関西」

広域救急医療体制の充実

ドクターヘリによる広域救急医療 連携の推進

- 広域救急医療提供体制の強化
- 近隣地域のドクヘリとの連携促進
- 感染症下における安定的な運航の こよる「空の連携」の強化
- 基地病院間の連携・相互交流の促進
 - こよる「陸の連携」の深化
 - ドクターヘリの広域的 運航体制の強化
 - ドクターヘリ事業 のPRの強化(新



周産期医療連携体制の充実

周産期の緊急医療に係る広域連携 体制の強化

災害時における広域医療体制 の強化

感染症や大規模災害の発生に 備えた体制の整備

- 感染症対策に係る広域連携の推進(新
- 災害医療人材の養成・連携
- 府県域を越えた災害医療訓練や

「情報伝達訓練」 構成団体間の の実施



- 「医療機関BCP」の策定促進
 - 災害拠点病院の連携促進 薬剤 医療資機材の確保
- - ドクヘリ運航体制の確保 広域災害時の効果的な CBRNE災害への
 - ***** 対応力向上



広域医療体制の構築 課題解決に向けた

依存症対策

◆構成団体が実施する効果的な予防・ 支援策等の周知・広報

薬物乱用防止対策

知見・検査技術の向上を 図るための合同研修会の開催等

医療分野におけるSociety5.0の推進

先端技術を活用した医療や感染症に 有効な先進事例の共有等 新

外国人患者への対応

<u>医療機関における受入体制の整備</u> 及び拠点的な医療機関の情報発信**新**

広域医療連携に係る調査及び広報

- 高度医療専門分野における情報発信 子どもの事故防止の啓発 (新